

ひがしそ のぎ



議会だより

第 141 号

初!日曜議会開催



3月定例会初日 (3月10日)

平成25年度当初予算	2～3ページ
条例改正・条例制定	4ページ
一般質問	5～7ページ
人事案件・議会アンケート結果	7ページ
議員派遣報告	8ページ

簡易水道事業特別会計

歳入、歳出にそれぞれ前年度比11,770千円減の184,452千円が計上された。
減額の要因は、建設改良費が減額になったため。

農業集落排水事業特別会計

歳入、歳出にそれぞれ前年度比3,500千円増の42,000千円が計上された。

歳入の主なものは、中尾地区、西部地区の使用料として6,501千円が一般会計繰入金として35,453千円が計上された。

歳出で運営費の主なものは、光熱水費等需用費7,050千円及び維持管理保守委託料等6,100千円が計上され、公債費については、元金18,984千円、利子7,779千円、計26,763千円が計上された。

漁業集落排水事業特別会計

歳入、歳出にそれぞれ前年度比200千円減の7,700千円が計上された。

歳入は使用料及び手数料として2,509千円、一般会計繰入金5,182千円が計上された。

歳出で運営費については、西部クリーンセンター等維持管理に係る諸経費3,974千円が、公債費については、3,396千円が計上された。

公共下水道事業特別会計

歳入、歳出にそれぞれ前年度比35,500千円増の422,800千円が計上された。

歳入の主なものは、分担金及び負担金6,976千円、使用料及び手数料31,183千円であり、その他国庫負担金、繰入金、町債である。

歳出の運営費については、処理場光熱水費5,657千円及び処理場維持管理委託料等14,679千円が計上された。

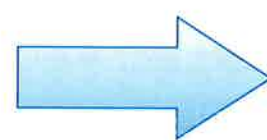
また、建設費については、管渠等工事請負費212,898千円、移設補償費10,702千円。公債費については、償還元金53,517千円、償還利子37,412千円である。

東彼杵町議会委員会条例の一部を改正しました

常任委員会の組織の変更を行うことで、現行2常任委員会の所管範囲を平準化し、審査及び調査の充実を図るため。並びに、議会広報の充実を図るため下記のとおり改正しました。

(現行)

総務文教厚生常任委員会
産業建設常任委員会
議会広報編集特別委員会



(改正後)

総務厚生常任委員会
産業建設文教常任委員会
議会広報編集常任委員会

平成25年度当初予算を可決!

一般会計

予算の総額は4,438,000千円で対前年度比1.6% (68,000千円) 増となっている。

歳入では一般財源の内容は個人町民税において年少扶養控除廃止等による影響で増、法人町民税も前年比増となったが、24年度決算見込からすると減、固定資産税は償却資産、土地で増であるが、家屋で減、町税全体では前年度比2.2% (15,657千円) 増となった。普通交付税、特別交付税は前年と同額計上された。

その結果、財源不足が生じた分は財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金で対応。特定財源については町債の増で対応。

歳出では性質別にみると増となっている。その主なものは普通建設事業費、物件費、維持補修費などで、主な減少費目は公債費、積立金、扶助費などである。普通建設事業費は消防防災無線通信施設整備工事の新規事業が影響したもの。

物件費はまちづくり計画策定委託料や電算関連経費の増、維持補修費は文化ホール設備修繕費増などが影響した。

公共用地等取得造成事業特別会計

今年度は用地の先行取得等具体的な事業の予定が無いため、歳入、歳出それぞれ529千円が科目設定された。

国民健康保険事業特別会計

歳入、歳出にそれぞれ対前年度比8.6% (98,300千円) 増の1,241,300千円が計上された。歳出増の主な要因は保険給付費の大幅増によるものである。これに伴い歳入では国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が増加した。

介護保険事業特別会計

歳入、歳出それぞれ対前年度比1.0%増の891,700千円が計上された。

高齢者の介護を社会全体で支えようと創設された介護保険制度も第5期14年目となるが、要介護認定者の増加等を見込んで前年度実績を基に算出された。

後期高齢者医療特別会計

歳入、歳出それぞれ対前年度比2.3%減の93,010千円が計上された。

歳出の主なものは長崎県後期高齢者医療広域連合へ納付する事務費負担金及び保険料等納付金である。歳入の主なものは75歳以上 (65歳以上で認定を受けている者を含む。) の被保険者から徴収する保険料と一般会計繰入金である。

条例改正

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正
地域おこし協力隊制度を導入することに伴う、同隊員の報酬（月額180,000円）を定める必要があるため。

監査委員に関する条例の一部を改正
議会会期中の日程を円滑にするため、例月現金出納検査実施日を変更。

参考人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正
報償費を支給している者の旅費（実費弁償）について、日当支給者の範囲を明確にするもの。

オフトーク通信設備に関する条例の一部を改正
民法に基づく規定を条例に盛り込むため。

工場設置奨励条例の一部を改正
一定規模以上の工場等の新規立地を促進させるため、奨励措置適用区域の範囲に「工場等の敷地面積が3,000㎡を超える一団の土地」を加えた。

東彼杵町定住促進条例の一部を改正
制度の終了期限が迫る持家奨励金制度を継続することで、引き続き東彼杵町への定住化を促進し、更に人口流失防止策として、建て替えにも奨励金適用を拡大するため。

東彼杵町福祉医療の支給に関する条例の一部を改正
障害者自立支援法が、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に平成25年4月1日より一部改正されます。併せて、障害児について、障害者自立支援法から児童福祉法へ取扱いが移行することに伴い、本条例の一部を改正する必要があるため。

東彼杵町営住宅管理条例の一部を改正
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、平成25年4月1日から公営住宅法に定められている整備基準及び入居収入基準を各自治体が条例で定めることが必要となるため。

条例制定

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準条例
これまで国が一律に決定していた基準、施策等を自治体が条例の制定により自ら決定し実施することに伴い、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定めるもの。

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準条例
これまで国が一律に決定していた基準、施策等を自治体が条例の制定により自ら決定し実施することに伴い、事業の人員、設備及び運営等並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるもの。

新型インフルエンザ等対策本部に関する条例
新型インフルエンザ特別措置法の施行に伴い緊急事態宣言がなされた場合、対策本部を設置しなければならないことから、その対策本部に必要な事項を定めるため。

町道の構造の技術的基準を定める条例
地域の自主性、自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の施行による道路法の一部改正に伴い道路の構造の技術的基準を定めるもの。

高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な道路の構造の基準を定める条例
法律の施行に伴い、移動円滑化のために必要な道路の構造の基準を定めるもの。

準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例
河川法の一部改正に伴い、準用河川の管理施設等の構造の技術的基準を定めるもの。

一般質問

（本稿は質問者の責任で作成しています）



橋村 孝彦 議員

ICTの先駆けとしてペーパーレス会議を始めよう

【議員】これまで、様々な会議には印刷資料（紙）が必要不可欠であった。これをなくし、PDF化したデジタルデータやタブレット形のアイパッド等で閲覧しながら会議を行うってどうか。

【町長】本町では今年度、職員用としてタブレット端末を導入し業務の効率化を図る予定だ。
【議員】特に議会の本会議、委員会等では膨大な資料が必要で、仮に、ペーパーレス会議を実施するとメリットとして紙の使用量削減によるエコ効果

配布資料印刷コスト削減、業務の効率化、資料差し替えの簡素化等、想定され議会も効率的な会議が可能であり、職員だけでなく議会でも活用したいが。

【町長】二十台導入予定であり試験的に活用されたい。

【議員】某県議会ではすでに活用され年間、紙代や印刷費用等で約五十万円円の費用削減出来たとの事だが。

【町長】私も様々な集會等で活用している。費用等も含めメリットは承知しているし、活用方法は無限大にあると考えている。

【議員】本町のオフトーク放送も近い将来廃止の予定であり、代替えとして誰でもが扱える情報伝達手段としてICTも視野に入れ、まずその先駆けとしてペーパーレス会議を提唱している。
【町長】オフトーク放送廃止後の対策は重要な課

題であり、エリアトック等も含め今後、検討する。



タブレット端末



本下 利之 議員

地区活動交付金設置について（仮称）

【議員】敬老会の諸経費、百寿祝い金、町道管理謝礼金、区長報酬等を廃止して生じる余剰金を一括して、各地区に活動資金として交付する考えはないか。

【町長】この提案には賛同し、まちづくり交付金の意図するところでもある。現状では各項目は継

町環境美化の推進に関する条例について

【議員】この条例に「犬の糞の放置について」を加えた条例の改正はできないか。

【町長】条例改正の必要性は感じる。

【議員】軽犯罪法で罰則規定を制定する考えは。

【町長】罰則が目的ではなく、モラルの向上や抑止効果を高めるための手段であり、ポイ捨てや糞の放置が無くなることを期待して検討する。

続する。詳細に検討し見直す必要性は感じている。

佐藤 隆善 議員



農地の利用状況は

【議員】農業は本町の基幹産業であり毎年度、振興施策を実施しています。後継者不足や高齢化等により耕作放棄地が増加している現状を見ると、将来に向けて農地の荒廃を止め経営を安定させる事が重要と考え、次の質問をします。

- ①土地改良事業による負担金の事業別残金と年数
- ②農業後継者の確保と現状
- ③農地の貸付事業は

【町長】①土地改良事業の負担金は平山ため池改修工事が平成十六年度にあり、十年間の償還で現在納付中でこれ以外はなし。

②後継者不足であり「人・農地プラン」の県事業により、二、三名の新規就農者が農業委員会に進

められている。
③農地の貸付は水田三二畝、畑八九畝で町全体農地の八％程度が流動農地として利用されている。荒廃防止の為今後も進めたい。

【議員】負担金の終了より耕作放棄が行われている場所が見受けられるので、補助金を投入しても効果が少ないので、適正な指導を。経済的理由から後継者が就農しない事も多いと思われるので儲かる農業に町も取組んでみる必要もあるのでは。優良農地は積極的に貸付対象として今後も推進し、交流人口増加策として農地を利用し、観光農園等も有効利用の一環としては。

【町長】補助事業の農地所有者には荒廃防止の指導により活用したり、生産額が増加するような産物の推進等は今後検討したい。茶の品種も県等の指導を受けながら進めたり、農地の貸付事業を推進していきたい。



【町長】一人暮らしや後継ぎの問題などプライバシーの問題もあるが、承

【町長】転居だけというのは、見極めが難しかったので、広く深く、幅を拡大しながらやっていく。

定住促進策は

岡田伊一郎 議員



【議員】交通の要衝としての利点をいかし、持ち家奨励金の中に宅地購入費・造成費への助成、通勤可能な方への高速道路利用者への助成ができないか。

【議員】固定資産税や住民税の免除相当分など、期限限定で助成できないか積極的に検討する。

【議員】奨励金が減額されることは、定住促進の政策に逆行していると思われが。

【議員】今回の見直計画で合併浄化槽補助金が増額され五十八〜七十万円程度になるが、公共下水道接続地区の世帯と比べあまりにも格差がありすぎる。公平・公正な住民サービスの観点から公共下水道の負担金と同額の十五万円程度で浄化槽を設置する、市町村設置型合併浄化槽にすべきと思うが、今回の見直計画は最終決定なのか。

電子黒板の利用状況は

【議員】映像や音声を使った「わかりやすい授業」が行われていると思うが、せっかく技術を習得された教師の方が異動により使用方法をいから覚えなければならぬことが生じた時、スムーズにでき

吉永 秀俊 議員



公共下水道事業の今後の計画は

【議員】昨年行われた下水道の意向調査等を元に策定された「公共下水道全体計画見直し（素案）」の説明会が、公共下水道事業から外される地区（赤木・瀬戸・駄地・平似田・里）で行われ地区によっては、大変厳しい反対意見があったが、今回の見直し計画については、住民の意向は十分に反映されているのか。

【町長】昨年の、アンケートで早期にできる合併浄化槽を希望する意見が多かったことや、今後の減少する人口予測や財政面を考慮した。

【議員】現在の公共下水道接続世帯数・人口・総事業費と年間の維持費は、



人・総事業費約六十億円・年間維持費は四千八百万円です。

【議員】今回の見直計画で合併浄化槽補助金が増額され五十八〜七十万円程度になるが、公共下水道接続地区の世帯と比べあまりにも格差がありすぎる。公平・公正な住民サービスの観点から公共下水道の負担金と同額の十五万円程度で浄化槽を設置する、市町村設置型合併浄化槽にすべきと思うが、今回の見直計画は最終決定なのか。

【町長】最終決定ではない。今後、そもそも公共下水道計画がなかった地区での説明会を実施するので、そこでの意見などを参考にしたい。



光ファイバーケーブルの現状と今後の計画は

【議員】光ケーブルを利用した高速・大容量通信は役所・事業所はもちろん現在では、一般家庭でも日常生活基盤の重要なツールとなっているが、本町では県工業団地など一部でしか利用できない。光ケーブルや下水道整備はまちづくりの基本と思われるが、今後の敷設計画は。

【町長】全町の敷設には二億七千万円ほど掛かるが、光ケーブルに接続希望世帯は現状では少なく、オプトークの今後などもあるので、今のところ検討していない。

滝川 初夫 議員



土曜日における一部窓口業務の実施について

【議員】平日、町役場に来庁できない町民のため土曜日に、住民異動届の受け付けや、各種証明書の発行などの一部窓口業務をできないか。

【町長】需要が多ければ、費用をかけてでも開庁しなくてはいけないが、どの位の需要があるのか見ることが必要。現在は、日直業務委託で対応している。平成二十八年度からは、マイナンバー制になり、各種証明書はカードでコンビニでもとれるようになる。

【議員】文科省では公立の小中高の週六日制の導入に向けた検討を開始された。時代がそういう方向に向かう中、庁舎でも試行的にも土曜開庁できないか。

東彼杵町固定資産評価審査委員会委員の選任

住所 東彼杵町口木田郷208番地
氏名 宮脇 成芳
生年月日 昭和41年8月28日生

東彼杵町監査委員の選任

住所 東彼杵町駄地郷363番地3
氏名 前田 幸子
生年月日 昭和24年5月20日生

目曜議会多聴傍聴 (アンケート調査)

1 議会への関心度

「大いにある」、「少しはある」が多数でした。

3 休日議会は必要か

必要との考えの方が多数でした。

2 町政のどの部分に対する関心度

教育、産業振興、町民との協働のまちづくり

4 休日議会に希望する内容は

一般質問を望む人が多数でした。

◎傍聴ありがとうございました。

町民に身近な議会、町民の声が届く議会運営に努めて参ります。今後とも宜しくお願い致します。

グリーンテクノパークの町有地の活用について



【議員】工業団地の町有地は生産性が望めない法面なので、貸地として太陽光パネルを敷き詰めて、(株)ツジデンのメガソーラーと連結できないか。

【町長】工業団地を造成する上で、二十%の緑地帯と環境施設を入れて二十五%まで必要になる。その部分が法面の町有地になってるので、他に使えない状態になっている。

【議員】町有地の面積と、年間の管理はどうなっているか。

【町長】面積は五・六一畝(五町六反)あり、草



払いは年二回で百二十五万円である。

【議員】法面の町有地について、いつまでも維持管理だけをするということとは、考えなくてはならない時期がくるのではないかと思うが。

【町長】工業団地がある以上、これは環境の問題なので守っていかねばならない。管理の方法は経費削減で考えていかなくてはならない。

【議員】工業団地ではフラットの面を企業に、法面は町にというのは企業を誘致する時の条件だったのか。

【まちづくり課長】特例工業団地ということ、共通する法面に緑地帯を設け、進出する企業に有利なようにする特例になっている。法面は町有地にするということになっている。

議 員 派 遣

平成25年1月15～16日 市町村アカデミー(千葉県)

どうなる日本経済・地域経済

講師 齊藤 精一郎 (NTTデータ経営研究所長・千葉商科大学院名誉教授)

日本デフレの原因は一にも二にも人口減少であり、人口構造(生産年齢人口:15歳～64歳と次世代の生産年齢である15歳以下が減少し、65歳以上が増加している)の変化であるとの説明を強調された。日本でも県単位では自立的経済規模としては小さすぎるので500万～700万人規模からなる齊藤氏独自の「中間地域構想」なるものを熱弁され、現在取りざたされている道州制との対立軸を明確にされました。

これからの政治の行方

講師 伊藤 俊行 (読売新聞調査研究本部研究員兼政治部編集委員)

安倍政権にとって、当面はTPP・原発問題・尖閣問題にはふれず経済再生を優先とする政権運営がなされるとの予測を話されました。また、小泉政権以来毎年のように総理大臣が交代する現状を顧みると、政治家が相対的に小粒になった事は否めないと思われる。

地方議会の役割と改革の行方

講師 廣瀬 克哉 (法政大学法学部教授)

地方議会は「機関としての議会」これまでの議員あって議会なしの状況から機関としての議会の存在意識を示すべきであり、市民からの要望・相談は議員ではなく議会として取り扱うのが本来の姿ではないか。

東日本大震災における被害状況 (アカデミー研修後 17～18日)

派遣場所 宮城県松島町他

松島町議会の対応については、震災日がちょうど議会定例会中であつたが、会期を1日残して閉会し、その後、東日本大震災復興対策特別委員会を設置し、町独自の放射線量測定、義援金配分の独自策を緊急提言書としてまとめ町長あてに提出された。

議会の反省と今後の課題として、災害時における議員の行動マニュアルがなく、各地区で議員各自の判断で行動した。議会として災害対策本部を設置することができる条例制定や設置要綱を早急に整えるよう努める。町の災害対策本部に対し、議員各自がバラバラに行動し多様な要求・意見を申し入れることで迷惑をかけることとなることから、行動を控えた議員もいた。被災者の心情として、地域にもっと顔を出してもらい困ったこと等相談したかったという事であり、最善の努力をしたが、燃料不足などもあつてできなかったことが反省点であるとのことであつた。

被災地現場を視察中、多くの児童が亡くなった小学校に立ち寄り、視察者全員で鎮魂の碑にお参りをしましたが、言い表しようのない感情がこみ上げ、自然の脅威に対する人間の無力感を痛感しました。



鎮魂碑が建立された大川小学校校舎 (宮城県石巻市)